

図書館専門職養成史の批判的再検討： 図書館情報学とアーカイブズ学の方法論的統合の可能性

吉田右子†(yyoshiga@slis.tsukuba.ac.jp), 白井哲哉†,
大庭一郎†, 原淳之†, 平久江祐司†, 毛利るみこ†
†筑波大学図書館情報メディア系

[抄録] 本研究では日本の図書館専門職養成の中核的機関の一つであった図書館情報大学およびその前身校を対象に、戦前・戦後を通じた司書養成の実践と理念をたどることによって、図書館専門職養成史を実証的に再検討することを目的とする。アーカイブズ学の方法論を投入し、司書が図書館を通じて実現してきた社会的・政治的働きかけを一次史料を通じて実証的に問い直すことで、図書館専門職養成機関に関わる言説の再構築の可能性が示された。

1. はじめに

1.1 研究の背景

日本は第二次世界大戦終結後、きわめて短期間で現在の図書館システムの基礎を築いた。その発展の背景には、明治以降、各地に設置された公立・私立図書館の存在がある。ゆえに日本の図書館史研究は、戦前と戦後の断絶と継承の二つの視点を確保しつつ、明治以降、積み重ねられてきた図書館をめぐる議論 および実践を踏まえて進められなければならない。日本独自の図書館の発展には、戦前と戦後の図書館政策にかかわる複数の要素が複層的に関与しており、図書館の実践を実質的に支えてきた図書館職員および職員養成がその一つの要素であることは疑いえない。しかしながら明治以降の図書館職員養成史を俯瞰する実証的研究は量的に十分とはいえず、多くの研究課題が残されている。

本研究では日本の図書館専門職養成の中核的機関の一つであった図書館情報大学（現筑波大学図書館情報メディア研究科／知識情報・図書館学類）およびその前身校（以下、前身校と略）を対象に、戦前・戦後を通じた専門職養成の実践と理念をたどることによって図書館専門職養成史を実証的に再検討することを目的とする¹⁾。

1.2 前身校所蔵図書館専門職養成史関係史料

筑波大学図書館情報メディア研究科および知識情報・図書館学類は1921年に創設された文部省図書館員教習所を前身校として、約一世紀にわたる司書教育の歴史を有する教育機関である。この間、文部省や帝国図書館など日本の図

書館政策に関わる中枢機関との密接な関係のもとに実施された司書教育は、図書館員教習所から図書館短期大学、図書館情報大学を経て筑波大学にいたるまで継続的になされてきた。

筑波大学図書館情報メディア研究科に残された図書館員養成の沿革にかかわる歴史的資料を対象に図書館専門職にかかわる包括的なコレクションを整備し、利用のための仕組みを実装させることにより、今後の図書館の展開に寄与するアーカイブを構築することを目的とするプロジェクト「図書館情報専門職の歴史的資料の保存と利用に関する総合的研究：図書館情報学アーカイブの構築に向けて」が進められている。本研究はその一部として、筑波大学所蔵の図書館専門職養成関係文献史料を分析対象としてアーカイブズ学の方法論を投入し、戦前・戦後を俯瞰的に把握し館種を超えたマクロな視座から図書館専門職養成史の実証的再検討を試みるものである。

2. 図書館情報学とアーカイブズ学の方法論的統合

2.1 図書館情報学の方法論

図書館情報学とアーカイブズ学は、図書館学と文書館学をそれぞれ源流に持つ学際領域である。両者は資料・情報を研究対象とし、情報や資料の組織化に関わるプロセスを包摂した学問分野である点で共通点を持つ。情報組織化がデジタル化と不可分となった現在、両領域ともに情報技術に関わる研究への傾倒が顕著であるものの、情報技術への依拠の度合いは異なる。

図書館情報学は、図書館とメディアの発展とともに段階的な変化を受け入れつつ、記録情報の選択、収集、組織化、提供過程を一貫して研究の対象としている。この原則により図書館情報学は、実践的な学問として現実的な課題とその克服のための技術的側面をとりわけ重視してきた。これは図書館に関わる問題群を最小単位へ解体した上で個々の問題に対し一定の法則や理論をあてはめていく自然科学研究の基本的手続きに準拠する定量的アプローチであり、以後この分野の主たる研究手法となった。

図書館学の手法は図書館情報学へと受け継がれた。研究手続きの明確化、定義の厳密性、データ収集の客観化、研究結果の再現性が、図書館情報学においても方法論の中心であり続け、人間の知識コミュニケーションにかかわる理念的基盤の確立は後に残されてきた。人間の知的活動と情報メディアの連関が問われる過程で、図書館とその利用者についての批判的言説が生成されなかったわけではない²⁾。しかしながらこうした方法論は文化政治学的視点から読書を批判的に分析するプリントカルチャー研究など隣接領域において発展し、図書館情報学での広がりをはきわめて限定的であった³⁾。

2.2 アーカイブズ学の方法論

アーカイブズ学は、アーカイブズの構築と密接に関わる領域であるため情報技術の適用が不可欠であり、対象となる情報組織化の高度化・洗練化のために情報学への傾斜が進んでいる。しかしながら図書館情報学とアーカイブズ学において情報技術の捉え方は、決定的に異なる性質を持つ。

すなわち図書館情報学において、組織化の対象である資料は操作可能な要素として捉えられ、情報を文脈から切り離す試みがなされる一方、出所原則・原秩序尊重の原則がアーカイブズ学の基点となっている。資料を収めた文書館は政治権力と直接結びついて集団の記憶にかかわる記録と文書を評価・選別する場所であり、資料群は切断されることなく分析対象とされる。

図書館情報学の中心的なテーマである情報流通と情報利用が常に歴史社会的文脈の中で生起することを考慮すれば、図書館という組織の文化政治的位置づけや、司書や図書館利用者の身

体性を意識した研究が必要であることはいうまでもない。そのためアーカイブズ学の歴史社会的文脈に即した研究対象の分析方法を図書館情報学研究へ投入することには意義が認められる。

3. 図書館専門職養成史とアーカイブズ

3.1 分析対象としての図書館専門職への着目

近年の情報システムの進展及び図書館情報学における情報学への傾斜の過程では、実践プロセスの一部がシステムに組み込まれることで、図書館専門職の有した利用者への情報提供機能が部分的には検索機能に代替されるようになってきている。しかしながら情報提供の手法やメディアの変化は、利用者の情報検索及び利用者への情報提供を実現する場としての図書館やその中核的機能を担う司書の存在を問い直す契機にはなっても、その存在を代替するレベルには至っていない。

本プロジェクトは養成機関および司書が図書館を通じて実現してきた働きかけを、歴史社会的文脈に照準しホーリスティックに史料群をとらえるアーカイブズの方法論を適用することで、コミュニケーションあるいは社会性の観点から実証的に問い直すものである。

3.2 司書養成史の具体相としての図書館専門職養成機関の変遷

図書館実践の要であり図書館発展の主体である司書の活動内容および理念は、図書館の現場のみに現れるのではなく、司書養成の現場においても表現される。本研究は後者に着目し司書養成史の実体相として表1に示す前身校を研究対象とし、各機関に所属した教職員・学生の精緻な分析と通史的考察に主眼を置く。

表1 前身校略史

年月	事項
1921年4月	図書館員教習所開設の決定
1921年6月	文部省図書館員教習所開設（東京美術学校構内）
1925年3月	文部省図書館講習所と改称（校舎は帝国図書館の一部使用）
1931年6月	図書館講習所10周年記念式
1945年3月	図書館講習所一時閉鎖

1947年5月	帝国図書館附属図書館職員養成所として再設置
1947年12月	帝国図書館が国立図書館と改称され国立図書館附属図書館職員養成所と改称
1949年4月	国立図書館廃庁により文部省所管となり、文部省図書館職員養成所と改称
1964年4月	図書館短期大学設置
1979年10月	図書館情報大学創設
2002年10月	図書館情報大学 筑波大学と統合

前身校は、文部省図書館員教習所・文部省図書館講習所(1921年～1945年)、帝国図書館(国立図書館、文部省)附属図書館職員養成所(1947年～1963年)、国立図書館短期大学(1964年～1981年)、国立図書館情報大学(1979年～2004年)となる。5機関はそれぞれ24年、16年、15年、25年で異なる組織へと改組され、教育機関としてはきわめて短命に終わっている。短期間での組織の改編は、図書館専門職に関わる社会的要請の変化の結果であり、行政課題が養成組織の在り方に直結した結果ととらえることが妥当である。だがそうした外部要因は唯一の決定要因とはいえず、組織の意志や組織が持つ理念が機関の存続に関わっていたはずである。

各機関で意図された学問的総体はどのようなものであったのであろうか。さらにそうした知的枠組みは継承されたのか、あるいは発展的に消失したのか。こうした機関の理念にかかわる多くの問いは答えられていない。

3.3 図書館専門職養成機関とアーカイブズ

上記に示した課題群を解明していくための手掛かりとして、本研究では機関が生産した文書・記録に着目する。ポーリーは図書館等が官僚制度の元で記録を作成し管理を行う過程で生成される資料群が、図書館という文化機関の解明に資することを論じている。彼女は学校・図書館などを中間層の機関として、教員・司書をこれら機関における活動の担い手としてあげ、この層を分析対象とすることで、文化政治モデルを実証的に解明する可能性を示唆している⁴⁾。これら中間レベルの層において生産された未公開資料および手書き資料・写真資料は、社会と個人を媒介するメディアとして、特定の社会機

関解明の有力な手掛かりとなる。

これらの資料は具体相としての養成機関のメタ的存在であることから、アーカイブズ学の視点からはそれぞれの組織における資料の継続・断絶を検証する必要がある。表2は分析対象となる前身校関連の主要機関誌の変遷である。

表2 前身校関連主要機関誌

年月	誌名
1922年4月	『芸艸會會報』第1巻1号発行(1923年4月に改題して『芸艸會雑誌』、1924年7月にさらに改題して『圖書館研究』となり、1936年8月発行の第12巻6号まで継続)
1924年6月	『芸艸會々報』第1号発行 ^(注1)
1931年9月	『學友會雑誌』第1号発行
1934年12月	『會報』第1号発行
1954年5月	『圖書館研究』第1号発行
1967年3月	『図書館短期大学紀要』第1集発行
1982年6月	『図書館情報大学研究報告』創刊号発行

^{注1}1922年4月に第1号が発行された『芸艸會會報』とは別の資料

図書館員教習所が開設された翌年1922年に『芸艸會會報』が発行された。創刊の事情について書いている彌吉光長によれば、図書館員教習所の第1期生たちが卒業を前に同窓会として「芸艸會」を結成し、皆が一文を書いて回覧雑誌を作成した。これが第1巻1号とされている。同誌は1部しか作成されなかったため、皆の手許に残すことができず、次号からは謄写版刷で作成された。同誌は1923年発行の第2巻2号から『芸艸會雑誌』に改題された(『芸艸會會報』の創刊から『芸艸會雑誌』の第2巻2号までは現存しないために詳細は不明)⁵⁾。1924年7月発行の第3巻2号からはふたたび改題されて『圖書館研究』となった。同号の巻頭に掲載された「宣言」によれば『圖書館研究』が研究成果発表の場として意識されていたことがうかがえる。芸艸會は一方で1924年6月に『芸艸會々報』(のちに『芸艸會會報』と表記)を創刊している。これは先述の同名のものとは異なる機関誌である。創刊の事情については、第1号に掲載された「會報の発行に就いて」によれば、『芸艸會雑誌』が『圖書館研究』と改題して発行さ

れるにあたって会員への配布以外に一般販売されるようになり、芸艸会の記事は分離して随時謄写版で刷ることにしたと説明している。『図書館研究』が研究成果発表の場であるのに対し、純粋な同窓会の会報としての役割を分離したものであった。『図書館研究』はその後1936年8月発行の第12巻6号まで継続し、『芸艸會會報』は1938年4月に発行された第27号まで継続している。

ところで1931年には図書館講習所同窓会があらたに結成された。芸艸会はなおも継続しており、この同窓会はあきらかに別組織である。『芸艸會會報』第15号(1931年)と第16号(1932年)の記載には両会の確執の様子がうかがえる。図書館講習所同窓会では『會報』第1号を1934年12月に発行し、これは1943年5月発行の第9号まで継続している。また、ほぼ同時期には、文部省図書館講習所学友会による『學友會雜誌』も発行されている。同誌は1931年発行の第1号から1940年発行の第10号まで継続している。

1945年に図書館講習所は一時閉鎖となり、そのまま終戦を迎える。第二次世界大戦終結後における前身校関連の機関誌としては、1954年5月に第1号が発行された『図書館研究』がある。同誌は、図書館職員養成所図書館学会が編集し、図書館職員養成所同窓会が発行したものであるが、先述の芸艸會発行『図書館研究』の復刊として位置づけられている。1959年6月発行の第4号まで継続した。以後、1967年3月に第1集が発行された『図書館短期大学紀要』は1981年1月発行の第18集まで継続し、1982年6月に第1巻1号が発行された『図書館情報大学研究報告』は2002年3月発行の21巻2号まで継続している。

4. おわりに：図書館専門職養成史における言説の見直し

図書館史研究における二次世界大戦前後の断絶・継承については、教育学、社会学等の議論とも重ね合わされながら検証が行われている途上である。そこでは思想善導の場としての図書館からデモクラシーの砦としての図書館という単純な図式に対し、二つの時代の連続性に照ら

し合わせた精緻な再検証が求められている。本研究では戦前・戦後の断絶と継承の課題を図書館専門職関係の一次史料に現れる言説に基づき検討する。日本では第二次世界大戦以前に図書館専門職養成を行っていたのは前身校ただ一校であるため、前身校の通史的研究は日本の図書館養成史に貢献するところが大きい。本研究を通して、「情報を生み出す社会のファクター」というアーカイブズ学の理念基盤を図書館情報学の学説史研究に逆照射することで、戦前から戦後を通しての図書館員養成機関で考えられてきた養成の理念、養成をめぐる言説の再構築の可能性がある。

謝辞 本研究は筑波大学図書館情報メディア系プロジェクト研究による助成に基づく。

【参考文献】

- (1) 以下の2点は本研究で研究対象とする図書館情報大学およびその前身校を扱っている。① 図書館情報大学同窓会橋会八十年記念誌編集委員会『図書館情報大学同窓会橋会八十年記念誌』図書館情報大学同窓会橋会八十年記念誌編集委員会, 2002, 262p. ② 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科編『図書館情報大学史：25年の記録』筑波大学大学院図書館情報メディア研究科, 2005, 372p.
- (2) Harris, Michael H. "The purpose of the American public library: a revisionist interpretation of history," *Library Journal*, Vol. 98, No. 16, Sept 15, 1973, p. 2509-2514.
- (3) Wiegand, Wayne A. "Out of sight, out of mind: why don't we have any schools of library and reading studies" *Journal of Education for Library and Information Science*, vol. 38, no. 4, Fall 1997, p. 319-322.
- (4) Pawley, Christine. "Beyond market models and resistance: organizations as a middle layer in the history of reading." *Library Quarterly*, vol. 79, no. 1, 2009, p. 81-82.
- (5) 彌吉光長「解題」『芸艸會雜誌・図書館研究』別冊 解題・総目次』緑蔭書房編集部編, 緑蔭書房1989年, p. 5-12.